世界に向けて日本ブランドを発信

水ing代表取締役社長　水谷　重夫氏に聞く

2018年、国際水協会（ＩＷＡ）の世界会議が東京で開かれる。産官学の上下水道関係機関が一丸となり、招致を決めた2013年からすでに2年が経過した。2年後の会議を成功へと導くため、何が必要なのか、何を発信すべきなのか、関係者の知恵が求められている。そこで今回、上下水道インフラを主軸に、世界の水インフラ市場の動向にも精通している水ingの水谷重夫社長に登場いただき、2年後に控えた世界会議への思いや今後のビジョンなどを聞いた。

日本から世界的水企業が生まれる転換期

日本水道界にとって大変重要な準備期間

――日本で初となるＩＷＡ世界会議が2018年9月に東京で開催されます。これまでわが国の水インフラは、水道と下水道に分かれた形で事業が進められて来ました。2018年は上下水道関係者が一丸となって取り組む初めての機会です。日本を代表する水インフラ企業として、この2018年に何を期待しますか。

日本の水インフラ事業が見える化されていないことを海外からよく指摘されています。昨年9月末に開催されたＩＷＡ―ASPIRE北京会議でクロイス会長と面談した際もそのような指摘を受けました。2018年のＩＷＡ世界会議は、上下水道関係者が連携し、日本の水インフラのプレゼンスを上げる良い機会だと思います。

蛇口を捻ればどこでも水が飲める国は、世界中で数カ国しかありません。また、日本は災害立国として大雨・地震・火山噴火・津波などのあらゆる自然災害を経験し、それらを克服してきました。そのことで得た事前予知技術や事後対応力は、他国においても参考になることが多いと思います。下水汚泥についても、埋め立てや海洋投棄する国々がある一方、日本ではさまざまな用途で有効に利活用されています。地球規模から見れば、このような技術は今後ますます必要になってくると思います。日本がこれまで培ってきた水に関わる技術をまとめて見える化し、海外に向けさらに情報発信していくべきです。

政府がインフラ輸出を国益向上に向けた重要政策の一つに掲げている中で、この機会を逃せば世界の潮流に乗り遅れ、著しく発展を遂げている東南アジアなどの新興国にあっという間に追い抜かれてしまう可能性があり、日本のプレゼンスも下がり、海外展開に悪影響が出てしまうでしょう。そう考えると2018年までの3年間は、日本の上下水道界にとって非常に重要な準備期間であり、また、このチャンスを活かさなければ、世界の市場に出て行ける タイミングを失うことにもなりかねないという危機感で取り組むべきではないでしょうか。

――発信していくための具体的施策は。

日本国内でのグローバルな視点も忘れてはなりません。夏に下水道展、秋に水道展が開催され、年々海外からの来場者も増えていますが、出展者の対応言語はほとんど日本語だけであり、水道研究発表会も下水道研究発表会も海外向けの特別セッション以外は日本人しか参加しないことが前提になっています。3年後、世界中から人が集まることを考えれば、日英併記や日英同時通訳などの工夫が必須であり、そのような積み重ねがグローバル化につながっていくと思うのです。

グローバル化は上下水道界だけの話ではありません。日本国内では人口減少が進んでおり、爆発的に伸びる産業・工業は少なく、海外へ活路を見出す必要があります。例えばスイスでは、国内人口が少なくても世界ナンバーワンの企業が多数あり、国全体にグローバル化が浸透しています。世界中から優秀な経営者や人材を集め、国内雇用を確保しているのです。人口減少が進む日本にとっては、水事業持続発展の参考になるでしょう。

日本の技術は、国内では確かに高い評価を得ているかもしれませんが、世界を見渡せばさらに優良な技術があるかもしれません。「井の中の蛙大海を知らず」ということわざのように、世界全体を見渡すことなく、国内事業を展開しているケースが余りにも多いと感じます。世界との接触が無い中で日本国内にしか通用しない技術になっているのではないでしょうか。これは価格レベルでも同様で、国際競争力につながっていません。いくら良い技術・製品であっても海外で通用するコスト競争力を備えていなければ、勝負できません。日本開催のＩＷＡ世界会議を振り返った時に「日本から世界的水企業が生まれる転換期であった」と思えるような意気込みを持って、当社も取り組んでいく所存です。

――日本の水インフラは世界からどのように見られていますか。

日本は先進国の中でもトップレベルのＯＤＡ援助国であり、世界からはファイナンス力があり、信頼性の高い技術を多く保有している国と見られています。しかしながら、それらを活かした、海外の現地ニーズに合致したローカルフィットエンジニアリングが提供できておらず、競争力のあるコスト構造になっていません。これが水インフラの輸出が拡大できない要因で、冒頭で申し上げた、技術の見える化ができていないのも要因の一つであると思います。

――日本企業は国際入札に参加する要件、実績が整っていないと言われています。細分化された分割発注が要因と思われますが。

現状の日本式分割発注形態のままでは国際競争力がつかないと思います。企業側も収益性が下がり、プロジェクトをトータルにまとめる力もつきません。分割発注することは、発注者側にとっても分割して入札使用書を作らなければならないので手間暇がかかります。手間暇が増えればコストもかかり、必要以上の無駄が生じてしまいます。

国際入札には、設計から運転管理までトータルの実績が求められます。しかし、日本のような分割発注だと、企業は海外市場で戦える実績を蓄えることができません。日本国内の事業環境が大きく変わっている中で、国内水事業持続への未来志向や海外への適応能力に対する理解度が不足していると思います。時代は大きく変革しているという認識がまだ薄いのではないでしょうか。

――日本政府として国内の企業を育成・成長させていくという考えがあれば、発注も含めて世界の潮流に乗り遅れないような新たな仕組みをつくっていくことができるのではないでしょうか。

そうですね。現状、日本が海外の市場で優っている分野は自動車産業くらいだと思います。スマートフォン業界はサムスンやアップル社が席巻しており、日本企業は構成部品のサプライヤーに留まってしまいました。しかし、以前は日本企業が大半を手掛けていました。日本はグローバルな視点でなく、国内でしか使えない製品の製造に注力したことで、結局は海外企業に追い抜かれ、国内市場まで席巻されてしまっています。日本の水事業関連企業も、海外に出て行くことを前提としないコスト意識や技術開発、また発注形態を繰り返していると、同様の道を歩む可能性があります。やはり考え方を大きく変えていかなければならないと思います。

補助制度も成長促す方向に変えていくべき

政府からの補助制度についても見直す時期ではないでしょうか。機器購入のための補助金制度から、新しい政策やビジネスモデルを発掘、開発したところにインセンティブを与えたり、広域化を実現した事業体には合併特例債を発行したりするなど、成長を促していくための制度に変えていくべきではないでしょうか。成長を促す考え方を示すことで、地方も発展的持続に向けて動き出すと思います。

――御社の海外実績と今後の海外戦略についてお聞かせ下さい。

当社はかつてＯＤＡ案件で日本から機器や資材等を輸出し、50カ国500カ所のプラント建設に携わってきました。現在は、現地のニーズに合致したエンジニアリングの提供と、グローバル調達によるコスト競争力の強化のため、海外企業とインターナショナルコンソーシアムを形成するなど、新たなビジネススキームを展開しています。その一例として、ＪＩＣＡの円借款事業による、ベトナム国フエ市の下水道施設整備や、同国ビンフック省の上水道施設整備事業では、ともにベトナムで実績のある海外企業とコンソーシアムを形成し、受注しました。

今後は、海外に通用する人材育成にも注力していきたいと思います。海外で通用する人材とは、英語が話せれば良いと考えがちですが、必ずしもそうではありません。日本の強み、当社の強みを理解し、それを説明できる人材こそが海外で通用するのです。英語が話せなければ通訳をつければ良いのです。グローバル化とは語学習得ではありません。日本の強みを正しく海外に紹介できるプレゼンテーション力を備えた人材を育成したいと思っています。

――2018年ＩＷＡ世界会議は産業界としてどういった姿勢で臨むべきとお考えですか。

世界中の水関係者が日本で一堂に会する初めての機会です。欧州の国々の大半は使った水をきれいにして地球に戻すという視点から、上下水道界が一体となって活動しています。日本では国内の水道界、下水道界それぞれにおいて、これまで普及促進を中心とした政策を進めて来ましたが、一昨年に水循環基本法が制定され、「循環」というキーワードが示されました。イギリスでは「環境」をキーワードで水政策が進められていますが、日本においては2018年ＩＷＡ世界会議を境に「循環」、つまり流域単位の視点で、上下水道界が一体となって取り組み、その意義なりシナジー効果なりを見つめ直す良い機会であると思います。今後、日本が進むべき道を探究していくために、これからの3年間は非常に重要です。先ほども述べましたが、日本国民に、そして海外の方に、日本の水インフラ事業の見える化を示し発信していく必要があります。

「ＩＷＡ世界会議」を水の五輪と位置付け

先程来申し上げておりますが、水事業の見える化を図り、日本としての姿勢をしっかりアピールできる体制を整えるべきです。

私は2018年に東京で行われるＩＷＡ世界会議は、日本の上下水道関係者の「技」と「知」を結集した「水のオリンピック」と位置付けています。水分野におけるアジアの先進国はかつて日本でしたが、現在では情報発信力とプレゼン能力の高いシンガポールに、ウォーターハブ機能が移ってしまいました。しかしながら、シンガポールの水処理技術は、日本企業が開発したものがベースになっているのです。

2018年を機に、国内の上下水道関係機関が連携して日本の水インフラのプレゼンスを高めることで、世界における日本の存在価値も高めたいと思います。それには国としてプレゼンテーションすることが大切でしょう。シンガポール・ウォーター・ウィークが開催されるように、ジャパン・ウォーター・ウィークのような取組みも立ち上げたいものですね。

いずれにせよ、2018年ＩＷＡ世界会議が日本の水インフラ界にとって発展的持続への道筋を示す良い機会となるよう、産業界の一員として取り組んで参りたいと思います。

海外への発信については、日本の理解を深めてもらうため、国際標準言語である英語で対応すると同時に、日本が培ってきた技術や、水や環境に関する制度、規格等もわかりやすく伝えるべきです。要は日本のスタンダードを世界に示すわけです。例えば、日本の水道には広域単位の供給方式や、小規模単位の供給方式があります。下水における汚水処理であれば、流域単位の集合処理方式から個別処理方式まであります。集合処理の輸送方式には合流式と分流式があります。このように日本では、先進国でも新興国でも適応できる方策を多種備えているのです。日本の上下水道関係者なら誰もが知っている当然のことを、改めてグローバルな視点に立ってアピールすべきです。

日本の強みは安全と信頼です。国内でこれだけの水インフラ環境を整えてきたという実績や歴史に、海外の人々は必ず関心を示すでしょう。従って海外の方々に日本の技術やノウハウを取り入れたいと思わせるような見せ方・伝え方が重要であると思います。

もう一点、ＩＷＡ世界会議後、日本では2019年にラグビーＷ杯、2020年には東京オリンピック・パラリンピックと世界的イベントが続けて開催されます。それに先立ち、日本で水の世界会議が開催されるということは大変意義深く、この国際的イベントが日本で開催されることを好機に、さらなる国際ネットワークの充実を図っていきたいと思います。

IWA-ASPIRE北京会議ジャパンパビリオンで、尾﨑勝日本水道協会理事長（中央）、ゲール・ベルカンプIWA専務理事（右隣）らと